

第一 普通会計

I 決算の概要

平成19年度の県内40市町村の普通会計決算における特徴は次のとおりである。

1 決算規模

○決算規模は、歳入6,040億8,905万円、歳出5,969億9,697万円

○対前年度伸び率は、歳入0.2%の減、歳出0.3%の減

対前年度伸び率は、歳入0.2%減、歳出0.3%減といずれも前年度を下回った。

2 収 支

○実質収支は60億1,341万円の黒字（実質収支が赤字の団体は5団体）

○単年度収支は11億1,492万円の黒字

○実質単年度収支は13億877万円の黒字

歳入歳出差引額（形式収支）は、70億9,208万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源10億7,867万円を控除した実質収支は、60億1,341万円の黒字となった。

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の22億622万円の黒字から11億1,492万円の黒字となった。

単年度収支に財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加えた額から財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の7億3,767万円の黒字から13億877万円の黒字となった。

3 歳 入

○歳入の対前年度伸び率は、

①税源移譲による市町村民税の増等により、地方税が8.3%増（前年度1.4%増）

②県議会議員選挙、県知事選挙及び参議院議員選挙の実施や障害者自立支援法の本格施行等により、
県支出金が13.6%増（前年度9.7%減）

③地方交付税が0.5%増（前年度2.8%減）

④所得譲与税の廃止等により、地方譲与税が57.1%減（前年度31.6%増）

⑤普通建設事業費の減等により、地方債が13.3%減（前年度5.3%減）

となったことなどから、歳入全体では0.2%の減（前年度3.1%減）

歳入の主な内訳は、地方交付税1,914億9,813万円（構成比31.7%）、地方税1,558億4,882万円（構成比25.8%）、国庫支出金738億8,192万円（構成比12.2%）、地方債556億1,144万円（構成比9.2%）、県支出金354億8,373万円（構成比5.9%）となっている。

4 目的別歳出

○目的別歳出の対前年度伸び率は、

- ①障害者自立支援法の本格施行等による社会福祉費の増等により民生費が2.7%増（前年度1.9%増）
 - ②基金積立金の減等により、総務費が3.6%減（前年度1.7%減）
 - ③各種建設事業の終了等により、農林水産業費が8.3%減（前年度8.3%減）、土木費が2.9%減（前年度12.4%減）
- となり、歳出全体では0.3%の減（前年度3.2%減）

目的別歳出の主な内訳は、民生費が1,669億1,773万円（構成比28.0%）、公債費が872億7,662万円（構成比14.6%）、総務費が787億4,390万円（構成比13.2%）、土木費が649億5,474万円（構成比10.9%）、教育費が628億2,407万円（構成比10.5%）の順となっている。

5 性質別歳出

○義務的経費の対前年度伸び率は、

- ①職員給の抑制及び定員適正化等により、人件費が0.8%減（前年度5.0%増）
 - ②障害者自立支援法の本格施行や児童手当の拡充等により、扶助費が6.7%増（前年度2.3%増）
 - ③公的資金補償金免除繰上償還の実施等に伴う繰上償還金の増により公債費が0.8%増（前年度0.8%減）
- となり、義務的経費全体では2.2%の増（前年度1.3%減）

○投資的経費の対前年度伸び率は、普通建設事業費が8.4%減（前年度1.5%減）となったことから、全体で7.5%の減（前年度2.9%減）

○その他の経費の対前年度伸び率は、

- ①地方公共団体の財政の健全化に関する法律の完全施行への対応等により、繰出金が4.4%増（前年度3.2%減）
 - ②県議会議員選挙、県知事選挙及び参議院議員選挙の実施等により、物件費が3.6%増（前年度6.3%減）
 - ③一部市町村における大幅な減少等により、積立金が30.8%減（前年度18.1%増）
 - ④青森市における高齢者及び障害者バスの廃止等により、補助費等が3.2%減（前年度0.4%増）
- となり、その他の経費全体では1.0%の減（前年度5.5%減）

○歳出全体では0.3%の減（前年度3.2%減）

義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の47.4%から1.3ポイント上昇して48.7%となっている。

投資的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の13.5%から1.0ポイント下降して12.5%となっている。